別記様式第14（第７条関係）（平７総府令３・全改、平10総府令８・平11総府令64・平12総府令118・平17文科令50・平22文科令23・平25文科令８・一部改正、平26原子規３・旧様式第13繰下・一部改正、平29原子規８・令元原子規３・令２原子規21・一部改正）

核燃料物質輸入（輸出）実施計画報告書

年　　月　　日

原子力規制委員会　　殿

住所

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第18項の規定により、次のとおり報告します。

施設	名称	（注１）
	コード	（注２）
輸入（輸出）予定日		年　月　日
相手国到着予定日		年　月　日
輸入港（輸出港）の	名称	
	所在地	
輸入（輸出）の相手国名		
経由国		
輸入（輸出）の相手方の	氏名	
	住所	
輸入（輸出）の相手施設の	名称	
	所在地	
運搬容器の概要		
運搬手段		
開梱又は梱包を行う	場所	
	予定日	

単位	組成、	供給	元素	予定数量等				核燃料物質の同定に関するその他の事項
体数	形状等	当事国	コード	元素重量	単位	核分裂性物質重量	濃縮度（%）	
（注３）	（注４）	（注５）	（注６）	（注７）	（注８）	（注９）	（注10）	（注11）

注１　別記様式第４の注２の例により記載すること。法第61条の３第１項の許可を受けた者にあっては、使用の場所を記載すること。

２　別記様式第４の注８の例により記載すること。法第61条の３第１項の許可を受けた者にあっては、計量管理規定で定めたＭＢＡの符号を記載すること。

３　輸入（輸出）実施予定の核燃料物質について、その単位体数を供給当事国ごとに記載すること。

４　化学的組成、物理的形状及び可能であれば同位体組成を記載すること。

５　別記様式第５の注17の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。

６　別記様式第４の注22の例により記載すること。

７　別記様式第13の注20の例により記載すること。

８　別記様式第13の注21の例により記載すること。

９　天然ウラン、劣化ウラン、トリウムにあっては空白とし、その他にあっては核分裂性物質の重量をグラム単位で記載し、１グラム未満の端数は四捨五入すること。

10　別記様式第13の注22の例により記載すること。

11　以下に示す場合にのみ記載すること。

イ　輸出の場合であって、当該核燃料物質の計量管理規定で定めた方法により付したバッチの符号が明らかな場合は、当該バッチの符号を記載すること。

ロ　輸入の場合であって、輸入相手国内において当該核燃料物質を同定するために個別に付された符号が明らかな場合は、当該符号を記載すること。

ハ　その他核燃料物質の同定に関する事項がある場合は、可能な限り詳細に記載すること。

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。